

決算処理後

貸借対照表

社名：双洋貿易(株)

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,492,843,240	1,547,134,510	負債	874,489,040	868,930,037
現金	1,869,721	2,141,566	流動負債	794,412,813	815,705,446
当座預金	279,646,427	330,941,638	支払手形		
普通預金	21,619,934	226,456,612	買掛金	105,319,630	32,513,918
別段預金			短期借入金	572,000,000	644,500,000
通知預金			未払金	21,681,887	30,351,335
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等		57,821,300
(現預金計)	(303,136,082)	(559,539,816)	繰延税金負債		
受取手形	3,272,926	2,826,873	未払消費税等	19,767,700	15,076,500
売掛金	712,145,110	261,603,203	預り金	876,400	1,781,495
有価証券			リース債務	3,235,428	3,607,128
短期貸付金	3,400,000	4,600,000	前受金	10,463,154	12,878,958
製品・商品	369,859,269	511,743,830	保証金		
仕掛品			仮受金		
前渡金	38,627,086	65,862,269	仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	15,883,422	14,877,332
繰延税金資産	29,676,513	12,912,124	その他流動負債	45,185,192	
未収入金	39,968,540	105,403,490	繰延ヘッジ利益		
仮払金	15,550,403	21,930,968	役員賞与引当金		2,297,480
仮払消費税等			固定負債	80,076,227	53,224,591
その他流動資産		15,494,742	長期借入金		
繰延ヘッジ損失			長期預り保証金	2,484,000	2,484,000
貸倒引当金	▲ 22,792,689	▲ 14,782,805	繰延税金負債		
固定資産	99,025,021	97,322,926	退職給付引当金	48,135,990	46,927,843
有形固定資産	29,906,740	31,584,507	役員退職慰労引当金		
建物	5,265,779	6,232,511	その他固定負債	28,878,917	
構築物	231,707		繰延ヘッジ利益		
機械装置	9	9	長期リース債務	577,320	3,812,748
車両運搬具			純資産	717,379,221	775,527,399
工具器具備品	16,438,045	13,945,430	株主資本	765,180,266	764,382,099
土地	4,340,000	4,340,000	資本金	10,000,000	10,000,000
リース資産	3,631,200	7,066,557	資本剰余金	0	0
減価償却累計額			資本準備金		
無形固定資産	5,403,720	13,868,072	その他資本剰余金		
電話加入権	1,343,126	1,343,126	利益剰余金	755,180,266	754,382,099
施設利用権			利益準備金	2,500,000	2,500,000
のれん	3,117,527	10,599,479	その他利益剰余金	752,680,266	751,882,099
ソフトウェア	943,067	1,925,467	別途積立金	300,000,000	300,000,000
投資等	63,714,561	51,870,347	繰越利益剰余金	452,680,266	451,882,099
子会社株式			(当期利益)	(33,798,167)	(111,114,552)
出資金	2,440,001	2,440,001	評価・換算差額等	▲ 47,801,045	11,145,300
長期貸付金			繰延ヘッジ損益	▲ 47,801,045	11,145,300
破産・更生債権等					
長期前払費用					
繰延税金資産	26,653,475	15,481,771			
その他投資	34,621,085	33,948,575			
貸倒引当金					
繰延資産	0	0			
資産合計	1,591,868,261	1,644,457,436	負債純資産合計	1,591,868,261	1,644,457,436
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額

33,798,167 円